

令和4年度

予算関係参考資料  
(新規・拡充事業)

常総市

## 目 次

	事業名	担当課
<b>《充実した市民生活の実現に向けたまちづくり》</b>		
1	マイナンバーカード申請交付体制の拡充	市民課・暮らしの窓口課
2	民間認定こども園建設補助金	こども課
3	産婦人科開設支援事業補助金	保健推進課
4	経営継承・発展等支援事業補助金	農政課
5	石下駅前道路等基本計画策定業務委託	地域拠点整備課
6	内守谷公民館建設事業	生涯学習課
7	訪問型家庭教育支援事業	生涯学習課
<b>《圏央道や地勢を活かしたまちづくり》</b>		
8	道の駅整備事業	アグリサイエンスバレー整備課
9	産業団地事業化推進業務委託	地域拠点整備課

	事業名	担当課
<b>《防災先進都市を目指したまちづくり》</b>		
10	消防団活動被服等更新	防災危機管理課
11	消防団詰所建設事業	防災危機管理課
<b>《常総市の将来につながる計画づくり》</b>		
12	総合計画策定業務委託	常創戦略課
13	男女共同参画計画策定業務委託	人権推進課
14	再生可能エネルギーポテンシャル調査業務委託	生活環境課
15	農業振興地域整備計画策定業務委託	農政課
16	都市計画マスタープラン等策定業務委託	都市計画課
<b>《その他の施策》</b>		
17	預貯金照会システム利用による収納強化	税務課
18	図書館40周年記念事業	図書館

## 目的

国が令和4年度末までに全国民が取得するという目標を掲げ、マイナンバーの申請及び交付を促進するための施策を予定していること、また令和4年度中のシステム改修によりマイナンバーカード所有者が転入転出手続きをワンストップで行えるようになることで利便性が増すなど、マイナンバーカードの申請交付件数が増加することを見込み、受付体制を拡充する。

## 内容

マイナンバーカード関連業務の増加を見込んで申請交付専用窓口と専用端末等を増設し、それに対応する人員を配置する。

報酬:8,198千円(会計年度任用職員 週5日×3人, 週3日×4人)

職員手当等:1,399千円

旅費:309千円

住民記録システム運用管理委託料:88千円(2台分)

住民記録システム借上料:406千円(水海道1台・石下1台)

備品購入費:240千円(水海道・石下)

3款2項2目02事業

民間認定こども園建設補助金

新規・拡充

こども課 予算書P85 金額195,491千円

## 目的

園舎等の老朽化対策に資するため、民間の認定こども園に対し、改築費用の一部を助成する。

## 内容

- ・園舎の改築費
  - ・外構費
  - ・工事監理費
  - ・実施設計費
  - ・備品等費
  - ・既存園舎の解体・撤去費
- などの補助対象となる経費について、助成を行う。

保健推進課 予算書P95 金額50,000千円

## 目的

産科医の不足は、全国的に社会問題となっており、市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市内に産科医療施設を開設する医療機関に対し、開設費用の一部を助成する。

## 内容

○産婦人科開設事業補助：限度額合計50,000千円  
開設に係る建物用地取得費，医療施設各工事費，医療機器購入費等の経費

## 【対象者及び条件】

- ・市内に産婦人科を開設しようとする者
- ・5床以上，19床以内の産婦人科医院を開設後，10年以上分娩を取り扱う産婦人科医療を行う見込みがあること。

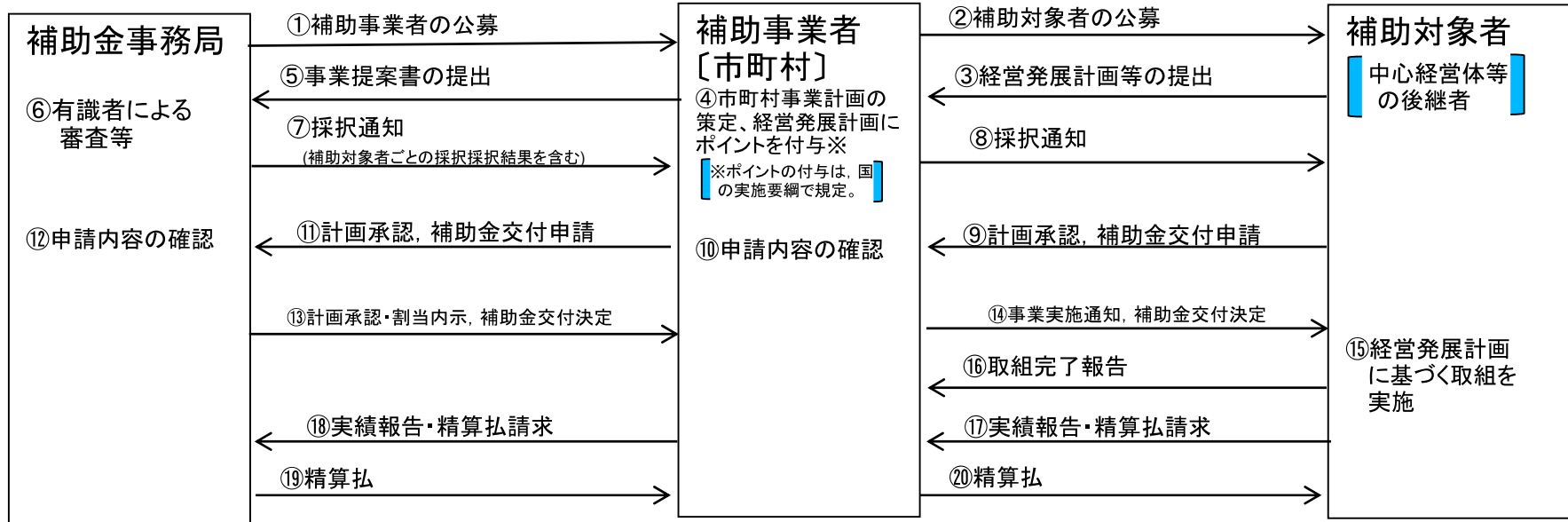
農政課 予算書P114 金額1,000千円

目的

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、国と市が一体となって、将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランに位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組を支援する。  
(1,000千円上限(国, 市がそれぞれ1/2を負担))

内容

経営継承予定者 1名 × 1,000千円 = 1,000千円(うち市負担上限額500千円)



地域拠点整備課 予算書P139 金額1,760千円

**目的**

- 石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想を踏まえて、歩行者や自転車にとって安全で便利な市街地の基盤整備を推進する。
- 石下地区の中心である石下駅周辺の市道や駅前広場の整備により、交通結節機能を強化し、地区の拠点性の向上を目指す。
- 道の駅や鬼怒川サイクリングロードとの繋がりのある市街地整備を目指す。

**内容****【石下駅前道路等基本計画策定】**

- 石下駅周辺の交通結節機能強化のための調査検討の内容を踏まえ、関係機関等と協議を行い、駅前道路等の基本計画を策定する。

生涯学習課 予算書P167 金額9,500千円

## 目的

内守谷地区には、防災の拠点となる指定避難所がないことから、二次避難所として内守谷公民館の役割を強化する必要がある。内守谷公民館は昭和49年に建築されてから47年が経過し、建物の老朽化が進んでいることから、これまでの社会教育施設の機能と合わせ、これを防災拠点となるよう改築する。

## 内容

内守谷公民館の改築に向けて、下記の業務を実施する。

- ・地形測量業務委託  
土地の起伏の測量，境界の調査。
- ・改築実施設計，外構実施設計業務委託  
建物の建築設計，敷地整備の設計。

※これらの業務で得られた成果を、今後の改築工事に反映させる。  
(例)建築工事，外構工事など



生涯学習課 予算書P169 金額628千円

## 目的

外国にルーツを持ち、言葉や習慣の違い等から孤立してしまう家庭を主な対象とし、地域人材を活用することにより、家庭教育の支援を行う。

## 内容

- 【概要】 訪問型家庭教育支援とは、自ら相談の場等に出向くことが困難な保護者に対して、地域人材である支援員が出向いて支援することにより家庭を安定させ、もって、子供の育ちを支えることを目指す。  
対象については、特に外国にルーツを持つ家庭を対象とする予定。
- 【対象】 石下西中学校, 水海道中学校在生徒およびその家族
- 【支援員】 5名
- 【訪問回数】 延べ180回
- 【補助金】 地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金  
補助内訳 : 国 1/3, 県 1/3, 市 1/3

アグリサイエンスバレー整備課 予算書P136 金額1,587,045千円

目的

当市の新たなまちづくりのシンボルとして、市の活性化の起爆剤、さらに市民の誇りとなる地方創生に向けた交流拠点施設として、道の駅を整備する。

内容

令和5年3月の開業に向け、茨城県との一体整備により工事を進める。

◎道の駅整備概要

- ・全体敷地面積 約20,000㎡
- 内県整備分 約7,000㎡
- 内市整備分 約13,000㎡
- ・建築床面積 約2,000㎡
- ・駐車台数(兼用マス使用)
- 大型車 25台 普通車 160台
- 障がい者用 4台 EV車 2台

- ・主な施設内容
- 24hトイレ, 情報ラウンジ, 農産物直売・物産施設,
- カフェ, キッズコーナー, コミュニティ施設, レストラン

(費用内訳)

○工事監理業務委託料	38,700千円
○道の駅整備工事費	1,501,833千円
○EV用急速充電設備設置工事費	37,072千円
○その他	9,440千円

地域拠点整備課 予算書P137 金額20,000千円

**目的**

当市は、都心から約55km圏内に位置し、常磐道や圏央道による交通アクセスの良さなどから、以前より企業活動が旺盛な状況であるが、市内にある既存の工業団地はすでに飽和状態となっており、新たな企業の受け皿として産業用地の創出が急務となっている。

そこで、当市のさらなる雇用の拡大と地域経済の活性化に寄与するため、新たな産業団地を整備し、企業誘致を推進する。

**内容****【産業団地事業化推進業務委託】**

産業団地の整備に向け、新産業団地事業化検討業務(令和3年度)により検討された事業化適地及び事業手法に基づき、該当区域の地権者への事業説明や意見交換、意向調査を通し、事業推進への合意形成を図る。

**[事業の内容]**

- 事業対象区域の権利調査
- 地権者への説明会開催
- 事業推進についての地権者意向調査

9款1項2目02事業

消防団活動被服等更新

新規・拡充

防災危機管理課 予算書P142 金額12,420千円

### 目的

劣化が著しい消防団装備品を更新することで、団員の生命の安全を守り、士気の向上に資する。

### 内容

#### 【現 状】

活動服やヘルメットについては全団員に対して貸与を実施。

以後、火災を含めた各種災害出動や訓練等で頻繁に使用したことによる経年劣化も著しい。

#### 【効 果】

これらの装備については、消防団活動をする上で欠かすことのできない装備である。

活動服については、平成26年2月には機能性及びデザイン性の向上を図った新基準が示された。

オレンジ色の配色を増やすことにより、夜間活動時等の視認性及び注目度を高め、団員の安全性、また士気の向上に資するものである。

#### 【予算内訳】

活動服 7,920千円

ヘルメット 4,500千円

防災危機管理課 予算書P143 金額45,000千円

## 目的

消防団詰所は団員が活動するための拠点であり、老朽化が著しい詰所兼車庫を建て替えることにより環境整備の充実を図る。

## 内容

老朽化した常総市消防団第15分団詰所兼車庫の建て替えを行う。

- ・管轄地域  
大房, 東野原, 山口, 平内, 収納谷
- ・現状  
築40年以上経過しており, 老朽化が著しい。
- ・建築までの計画  
令和2年度: 用地取得  
令和3年度: 実施設計  
令和4年度: 建設

2款1項6目01事業

総合計画策定業務委託

新規・拡充

常創戦略課 予算書P48 金額6,000千円

## 目的

今後5年間における各分野の施策の基本方向を定め、じょうそう未来創生プラン基本構想で掲げた将来都市像「みんなでつくるしあわせのまちじょうそう」の実現を目指す。

## 内容

常総市総合計画「じょうそう未来創生プラン」基本構想に基づき、将来都市像の実現に向けての手段となる施策の基本方向を定めた前期基本計画が令和4年度で期間満了となるため、前期基本計画策定時からの社会状況の変化等に対応した後期基本計画を策定する。

○計画期間：令和5年度から令和9年度（5年間）

○検討組織：常総市総合計画審議会，常総市総合計画策定委員会，専門部会，  
ワーキンググループ

○市民参画：市民アンケート，パブリックコメント

人権推進課 予算書P51 金額1,600千円

## 目的

市民意識調査の実施から第3次常総市男女共同参画計画(令和6年度～令和10年度)の策定業務を一体的に委託することにより、専門知識や経験に基づく第三者視点での的確な診断のうえ、結果の分析、課題の抽出及び施策の方向性を明らかにし、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応する計画を策定し、男女共同参画社会の実現を目指す。

## 内容

## 【R4年度 1,600千円】

- ・現行計画(第2次常総市男女共同参画計画後期実施計画(令和元年～5年)の検証、関係資料等データ収集及び分析
- ・市民意識調査の実施、結果の集計、分析、課題の抽出及び調査結果書の作成
- ・市民意識調査の結果を踏まえ、第3次常総市男女共同参画計画策定に係る関係会議(常総市男女共同参画推進委員会、本部会議、推進審議会)の開催

## 【R5年度 2,400千円】

- ・施策の方向性、推進・評価体制を検討し、第3次常総市男女共同参画計画を策定

※R4, R5の継続費を設定。令和6年度以降、計画は5年ごとに策定予定。

4款1項8目01事業

再生可能エネルギーポテンシャル調査業務委託

新規・拡充

生活環境課 予算書P104 金額5,000千円

## 目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2050年までの二酸化炭素削減目標を見据えた再生可能エネルギー導入の道筋を明確化することで、『ゼロカーボンシティJOSO』を目指す。

## 内容

- ①温室効果ガスに係る現状分析(ポテンシャル調査)
- ②再生可能エネルギー導入目標の作成(区域施策編作成)
- ③脱炭素シナリオの作成

財源として下記補助金を活用:定率3/4補助(上限1,000万円)

「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」のうち、

1)地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

継続費 R4 5,000千円(うち国補3,750千円)

R5 5,000千円(うち国補3,750千円)



農政課 予算書P112 金額3,700千円

## 目的

総合的に農業の振興を図ることを必要とする市内の農業振興地域において、自然的・経済的・社会的な諸条件を考慮し、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与するための計画見直しを行う。

## 内容

## 農業総務費

## 12 委託料

農業振興地域整備計画総合見直し業務委託料 8,900千円(R4,5年度の2カ年計画)

## 令和4年度

委託料 3,700千円

- ・整備計画策定業務打ち合わせ
- ・農家意向調査
- ・基礎資料等作成 ほか

## 令和5年度

委託料 5,200千円

- ・全体見直し方針及び変更説明資料作成
- ・整備計画案の作成
- ・整備計画附図の作成
- ・農用地管理データの作成 ほか

8款4項1目08事業

都市計画マスタープラン等策定業務委託

新規・拡充

都市計画課 予算書P134 金額7,500千円

## 目的

都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に規定されている都市計画の基本方針を示すものであり、概ね20年後の目標を策定するものである。  
将来の都市づくりや土地利用を見据えた一体性のある都市の方針を示す。

## 内容

当市の都市計画マスタープランは、平成22年3月に策定されており、12年が経過している。  
圏央道の開通や震災・水害の影響により、市内及び周辺自治体の状況も変化しており、現状を把握して将来に向けた方針を決める。  
庁内及び外部委員による委員会を設置して、2カ年の計画期間で改定作業を実施する。  
初年度は、現状の把握・市民の意向調査等を実施する。

継続費 R4 7,500千円 R5 17,500千円

税務課 予算書P60 金額1,043千円

## 目的

市税等の滞納整理において行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は現在も大量かつ多様な書面が残る業務になっている。デジタル処理を前提とした業務へと移行していくことにより、官民双方の負担を大幅に軽減するとともに、迅速かつ適正な行政事務の遂行を達成していく。

## 内容

## ○預貯金照会調査のデジタル化

預貯金照会調査と回答をデータの送受信で行うサービスを利用することにより照会にかかる期間を1～2日程度に短縮し、またデータ入力の手間が省けることで事務処理の効率が上がることから、担当者の対応件数を増やすことができ、市税の収納率向上につなげていく。

また、郵送に係る費用の削減とペーパーレス化の促進を図る。

10款5項12目06事業

図書館40周年記念事業

新規・拡充

図書館 予算書P178 金額514千円

### 目的

令和4年7月に開館40周年を迎えるにあたり、利用者に対して感謝とさらなる親しみをもっていただけるように記念事業を実施する。

### 内容

40周年にちなんだ様々なイベントを開催し、利用者には感謝の意を込め、また日頃利用しない方には、図書館に興味を持ってもらい、そこから常時利用者になるためのきっかけづくりとするため、記念事業を実施する。

#### 【予定内容】

- ・記念講演会
- ・読書チャレンジ(読書手帳)
- ・青空図書館
- ・図書館だより特別号発行